

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人事務所所在地  
学 校 法 人  
理 事 長

署名又  
は押印

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等  
施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付申請書

平成 年度において、別紙事業計画のとおり整備を実施したいので、下  
記のとおり私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備  
費（私立高等学校等施設高機能化整備費））を交付くださるよう関係書類  
を添えて申請します。

記

補助事業に要する経費	〇〇, 〇〇〇千円
補助対象経費	〇〇, 〇〇〇千円
補助金交付申請額	〇, 〇〇〇千円

（関係書類）

- （1）事業明細書（別紙1）
- （2）計画調書（交付内定時から変更がない場合は省略。）

連絡先  
氏 名：〇 〇 〇 〇  
所 属：〇 〇 〇 〇  
電 話：〇 〇 〇 〇 （内線）

## 事業明細書

学校法人名		学校名	
学科・課程		管理責任者 所属・職・氏名	
事業区分	施設高機能化整備事業・防災機能強化施設整備事業(〇〇)・エコキャンパス推進事業		
事業名			
改修施設の名称			
建築年月日		構造	SRC/RC/S/W
工事契約予定日		工事完成予定日	
区分	補助対象経費	補助対象外経費	合計
調査経費	① 円	② 円	③ 0 円
実施設計費	④ 円	⑤ 円	⑥ 0 円
工事費	⑦ 円	⑧ 円	⑨ 0 円
安全対策設備購入費 又は 教育設備購入費	⑩ 円	⑪ 円	⑫ 0 円
事業経費	⑬ 0 円	⑭ 0 円	⑮ 0 円
補助希望額	⑯ 円	学校法人負担額	⑰ 0 円
改修施設の 現在の利用状況			

※事業ごとに別葉で作成すること。

※該当の無い欄は、記入不要。

※調査経費は、「耐震診断経費」、「耐震点検経費」、「調査分析経費」をいう。



文 書 番 号  
平成〇年〇月〇日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人事務所所在地  
学 校 法 人  
理 事 長

署名又 は押印
------------

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等  
施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る交付決定  
の内容変更承認申請書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた平成 年度私立  
学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学  
校等施設高機能化整備費））に係る補助事業の内容を，下記理由により変  
更したいので，承認くださるよう関係書類を添えて申請します。

記

（事業区分）

（変更理由）

- 1 事業区分には，施設高機能化整備事業・防災機能強化施設整備事業（〇〇事  
業）・エコキャンパス推進事業のいずれかを記載すること。
- 2 補助金交付申請書添付書類のうち，内容が変更となる場合のみ，当該書類に  
ついて変更部分を明示して提出すること。

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人事務所所在地  
学 校 法 人  
理 事 長

署名又  
は押印

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等  
施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る補助事業  
の状況報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた平成 年度私立  
学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学  
校等施設高機能化整備費））に係る補助事業の実施状況について、下記の  
とおり報告します。

記

事 業 経 費	円（A）
進 行 率	%
支 払 済 額	円（B）
支 払 率（B / A）	%

（添付書類）

補助事業状況報告書（様式3別紙）

### 補助事業報告書

学校法人名		学校名	
法人所在地		学校所在地	

#### 1. 改造工事費

(平成〇年〇月〇日現在)

対象建物			補助対象経費					交付 決定額	既 済 部 分 額 C (A×B)	未 済 部 分 額 A-C	工期				支払状況	
建 年 月 日	構 造	改修場所	工事費 円	実 設 計 費 円	調 査 経 費 円	計 A 円	進 行 率 B %				着工年月日		完了年月日		年月日	金額 円
											当初	現在	当初	現在		
			円	円	円	円	%	円	円	円						円
									0	0						
									0	0						
									0	0						
									0	0						
合 計			0.00	0	0	0	0	0	0	0						0

#### 2. 教育設備購入費又は安全対策設備購入費

対象建物			装置名	型式・仕様等	補助対象経費			既 済 部 分 額 F (D×E)	未 済 部 分 額 G (D-F)	納期		支払状況	
建 年 月 日	構 造	設置場所			数量	金額 D	進行率 E			当初	現在	年月日	金額 円
								円	%	円	円		
							0	0					
							0	0					
							0	0					
							0	0					
合 計					0		0	0					0

(注)

- 1 学校種ごとに別様で作成すること。
- 2 「構造」欄は、鉄筋コンクリート造にあってはR、木造にあってはW、鉄骨その他造にあってはSの別を記入すること。
- 3 「補助対象経費」欄は、要綱により補助対象外となる面積又は経費については、記入しないこと。
- 4 「補助事業変更内容」欄は、交付申請書に記載のものと異なっているものについて、その点を簡潔に記入すること。  
なお、その変更について、文部科学大臣の承認を受けている場合は承認年月日及び承認文書番号を記入すること。
- 5 「進行率」欄は、申請年度末現在の進行率を記入すること。これ以前に工事時が完了している場合は100%と記入すること。
- 6 単位未満の単数は切り捨てること。
- 7 調査経費は、「耐震診断経費」、「耐震点検経費」、「調査分析経費」をいう。
- 8 該当経費のない欄は記入不要。

知 事 殿

学校法人事務所所在地

学 校 法 人

理 事 長

署名又 は押印
------------

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等  
施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた平成 年度私立  
学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学  
校等施設高機能化整備費））に係る補助事業について、別紙のとおり実績  
報告書を提出します。

（添付書類）

- （ 1 ） 補助事業報告書（様式 4 別紙 1）
- （ 2 ） 工事費（工事費・実施設計費及び耐震診断経費又は調査分析経費）、教育設  
備購入費又は安全対策設備購入費に係る支払状況（様式 4 別紙 2）
- （ 3 ） 工事費及び教育設備購入費又は安全対策設備購入費に係る契約書等の写し

(様式4別紙1)

## 補助事業報告書

学校法人名		学校名	
法人所在地		学校所在地	

### 1. 改造工事費

対象建物			事業経費				補助対象経費				備考 内容変更等		
建年月日	構造	改修場所	工事費			実設計費	計	工事費				実設計費	計
			延面積	平均単価	計			延面積	平均単価	計			
			㎡	円	円			㎡	円	円	円	円	
合計			0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	

### 2. 教育設備購入費又は安全対策設備購入費

対象建物			装置名	型式・仕様等	単価	事業経費		補助対象経費		備考 内容変更等
建年月日	構造	改修場所				数量	金額	数量	金額	
合計							0		0	

### 3. 合計

事業経費						補助対象経費				交付決定額	既部分額 D=A×B	繰上り額	繰下り額 A-D	越額	
工事費	実設計費	教育設備購入費又は安全対策設備購入費	調査経費	計A	進行率B	工事費	実設計費	教育設備購入費又は安全対策設備購入費	調査経費						計C
円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)

- 1 学校種ごとに別様で作成すること。
- 2 「構造」欄は、鉄筋コンクリート造にあってはR、木造にあってはW、鉄骨その他造にあってはSの別を記入すること。
- 3 「補助対象経費」欄は、要綱により補助対象外となる面積又は経費については、記入しないこと。
- 4 「補助事業変更内容」欄は、交付申請書に記載のものと異なっているものについて、その点を簡潔に記入すること。  
なお、その変更について、文部科学大臣の承認を受けている場合は承認年月日及び承認文書番号を記入すること。
- 5 「進行率」欄は、申請年度末現在の進行率を記入すること。これ以前に工事時が完了している場合は100%と記入すること。
- 6 単位未満の単数は切り捨てること。
- 7 調査経費は、「耐震診断経費」、「耐震点検経費」、「調査分析経費」をいう。
- 8 該当経費のない欄は記入不要。



工事費(工事費・実施設計費及び耐震診断経費又は調査分析経費)、  
教育設備購入費又は安全対策設備購入費に係る支払状況

学校法人名		学校名	
法人所在地		学校所在地	

区分	工 事 費				実 施 設 計 費				教 育 設 備 購 入 費 又 は 安 全 対 策 設 備 購 入 費				調 査 経 費			
	事業経費		円		事業経費		円		事業経費		円		事業経費		円	
工期等	契 約 年 月 日	着 工 年 月 日	完 了 年 月 日		契 約 年 月 日	完 了 年 月 日			契 約 年 月 日	完 了 年 月 日			契 約 年 月 日	完 了 年 月 日		
	支払状況	支 払 年 月 日	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額	支 払 金 額
		円			円			円			円			円		
		計	0円			計	0円			計	0円			計	0円	

- (注)
- 1 事業ごとに別様で作成すること。
  - 2 「完了年月日」欄は、報告書作成時点で未完了の場合は、完了予定年月日を( )書きすること。
  - 3 「納入年月日」欄は、納品検査完了日(検査調書等の作成日)を記入する。
  - 4 「支払状況」欄は、未払額がある場合には、その支払予定額を( )書きすること。
  - 5 調査経費は、「耐震診断経費」、「耐震点検経費」、「調査分析経費」をいう。
  - 6 該当経費のない場合は記入不要

文 書 番 号

平成〇年〇月〇日

知 事 殿

学校法人事務所所在地

学 校 法 人

理 事 長

署名又 は押印
------------

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））の国の会計年度終了に伴う実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））に係る補助事業について、国の会計年度内に補助事業が完了しておりませんので、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）第14条の規定により、別紙のとおり報告します。

注：国の会計年度内に補助事業が完了しなかった事業（繰越の承認を受けた事業）については、当該様式により報告する。

別紙

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費  
（私立高等学校等施設高機能化整備費））の国の会計年度終了に伴う実績報告書

事業名	交付申請書記載 総事業経費 (うち補助対象) (円)	交付決定額 (円)
	円 (円)	円
	円 (円)	円
	円 (円)	円
	円 (円)	円

文 書 番 号  
平成 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人事務所所在地  
学 校 法 人  
理 事 長

署名又 は押印
------------

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費）に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う報告書

平成 年 月 日付け第 号で補助金の交付の決定を受けた下記事業について、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文科科学大臣裁定）第16条の2の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名
- 2 補助金額（交付要綱第15条による額の確定額）  
千円
- 3 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
千円
- 4 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
千円
- 5 補助金返還相当額（4－3）  
千円

（注）別紙として返還額に係る積算の内訳を添付すること。

(精算・概算) 請 求 書

都道府県会計管理者 殿

平成 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））を、私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成13年4月1日文部科学大臣裁定）第16条の3の規定により、下記のとおり請求します。

記

金 \_\_\_\_\_ 円 也

学校法人名

理事長名

(記名押印又は署名)